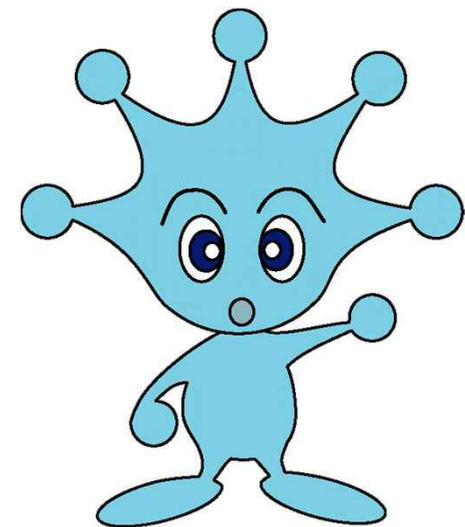


令和7年度予算 主要事業

Yokosuka city Water and Sewerage Bureau



施設整備事業

1 配水施設整備

290,029千円

水道施設課

経年化した配水施設の更新・改良工事ほかを行います。

- ・ 鷹取低区配水池改良工事
- ・ 山中・池上ずい道配水池補強工事



鷹取低区配水池



山中池上ずい道配水池

2 ポンプ場改築

1,706,200千円

施設更新担当

経年化したポンプ場設備の改築工事ほかを行います。

7ポンプ場（上町・根岸・舟倉・舟倉第2・久里浜第1
久里浜第2・武）

- ・ 根岸ポンプ場監視制御設備更新工事
- ・ 舟倉ポンプ場沈砂池機械設備更新工事
- ・ 久里浜第1ポンプ場配管ほか場内整備工事ほか



根岸ポンプ場

施設整備事業

3 浄化センター改築

3,306,500千円

施設更新担当

経年化した浄化センター設備の改築工事ほかを行います。

3 浄化センター（下町・追浜・西）

- ・ 下町浄化センター特高受変電設備更新工事
- ・ 下町浄化センター汚泥処理棟ほか電気設備更新工事
- ・ 下町浄化センター3系電気設備更新工事ほか



下町浄化センター特高受変電設備更新工事

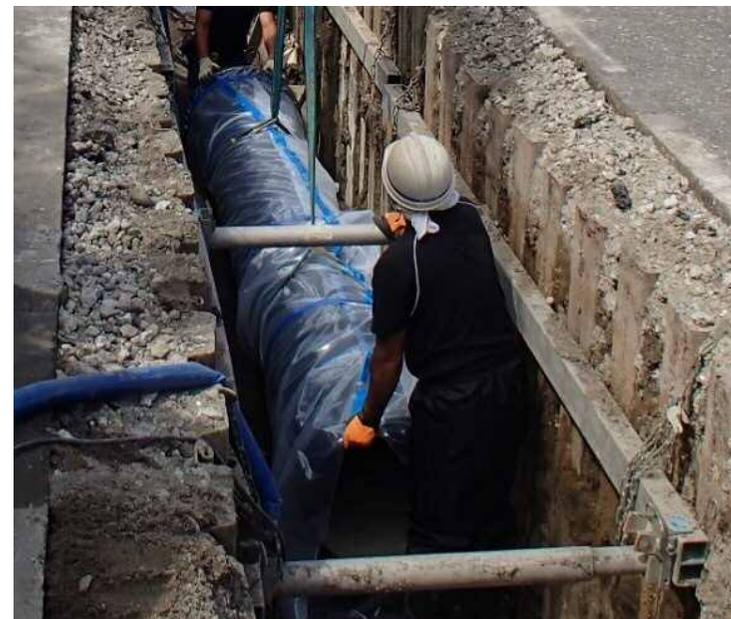
4 水道管耐震化

4,478,155千円

水道管路課
水道施設課

安定給水を図るため経年化した配水管を、耐震性能を備えた管に更新し、水道管耐震化率を向上します。

- 配水本管更新工事
口径 ϕ 300mm \sim ϕ 700mm 延長 2.3 km
- 配水管更新工事
口径 ϕ 50mm \sim ϕ 300mm 延長 12.2 km



耐震化事業

5 下水道耐震化

511,000千円

下水道管渠課
施設更新担当

下水道管の耐震化工事、浄化センターの耐震化工事・耐震診断委託を行います。

- ・下水道管耐震化工事ほか 延長0.8 k m
- ・西浄化センター水処理棟耐震診断業務委託
- ・追浜浄化センター水処理棟耐震補強工事 ほか



耐震化更生工事 施工前



耐震化更生工事 施工後

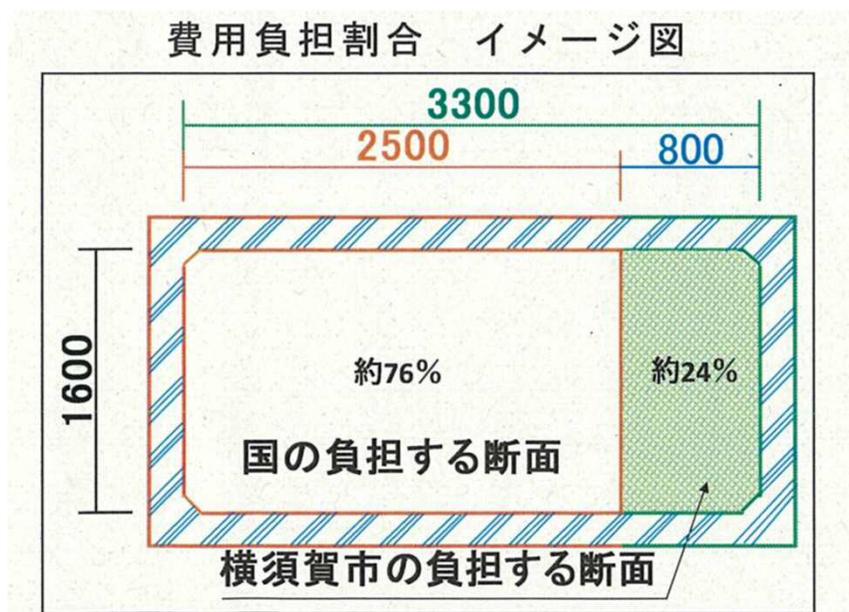
6 浸水対策

81,000千円

下水道管渠課

浸水の発生頻度などから優先順位を検討し、浸水対策を着実に進めます。

- ・ 国道357号延伸工事に伴う雨水管整備負担金
(令和6年度～令和10年度 5か年継続工事)



現在の水路

7 鉛給水管解消

584,866千円

給排水課
水道管路課

鉛給水管の取替えを促進するため、配水管布設工事などに伴う鉛給水管の取替工事を行い、また、お客さまが行う取替工事に対して、費用の一部を助成します。

- ・ 鉛給水管取替 1,170件
- ・ 鉛給水管取替工事への補助金 200件
(補助率) 1 / 2
上限 200,000円
(撤去工事のみは100,000円)



鉛給水管の漏水状況

ゼロカーボン推進事業

8 PPA太陽光発電

0千円

計画課
水再生課

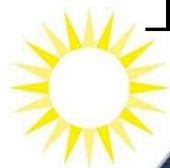
新規

「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」を踏まえ、電力の調達において温室効果ガス 排出量削減に向けた取り組みを行います。

太陽光発電設備設置予定場所 下町浄化センター、西浄化センター

上下水道局のメリット

初期費用及び維持管理費用が不要であり、また温室効果ガスを削減する



PPA
事業者

電力供給

上下水道局

使用した電気料金

太陽光発電設備の設置・管理

太陽光発電システム設備を初期費用ゼロで導入でき、メンテナンスもしてもらえる仕組み

その代わりに、契約終了までの間、利用者はPPA事業者を利用した分の電気代を支払う

※ PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約)

ゼロカーボン推進事業

9 太陽光発電設備設置

4,386千円

計画課
浄水課

配水池等に太陽光発電設備を設置します。
令和7年度は野比高区ポンプ所に設置します。

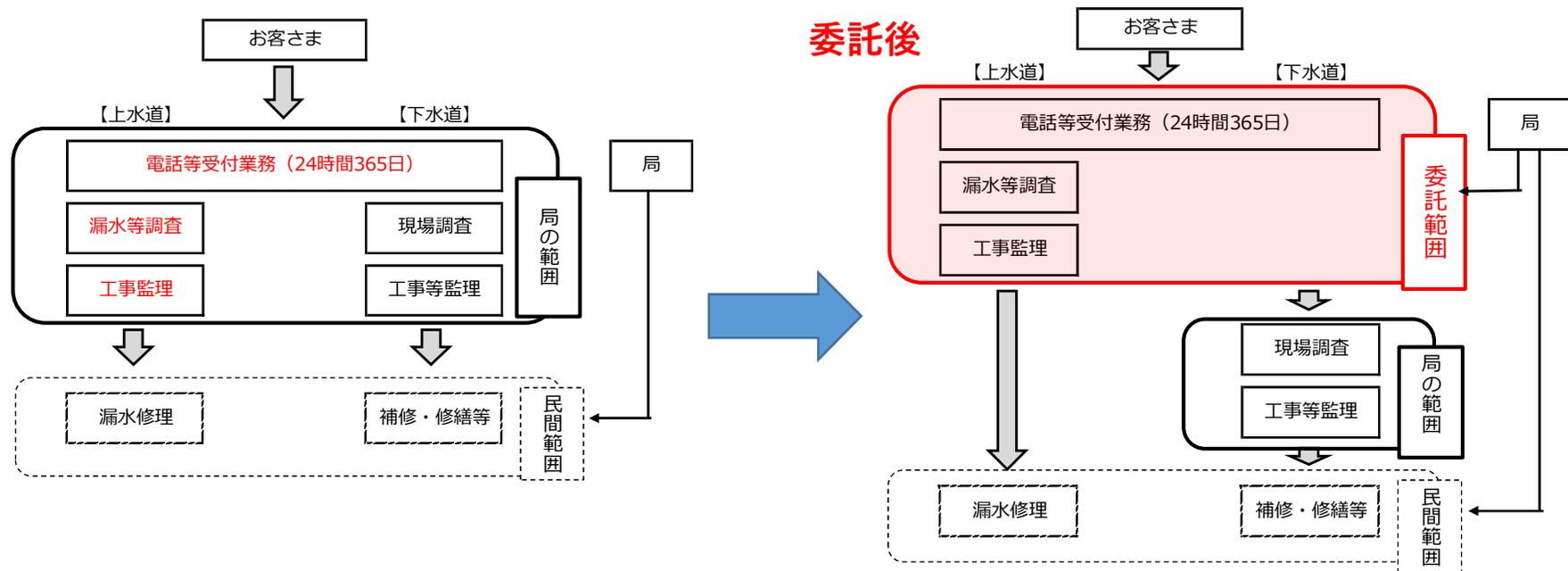


10 管路維持管理業務委託

153,384千円

管路維持担当
下水道管渠課

市民サービスを低下させず持続可能な上下水道事業を構築するため、現在職員が実施している管路維持管理業務の一部を委託化し、民間企業の持つ人材、技術、ノウハウを活用します。
令和7年度から本格的に委託化を実施し、職員を14人削減します。



11 給排水設備工事

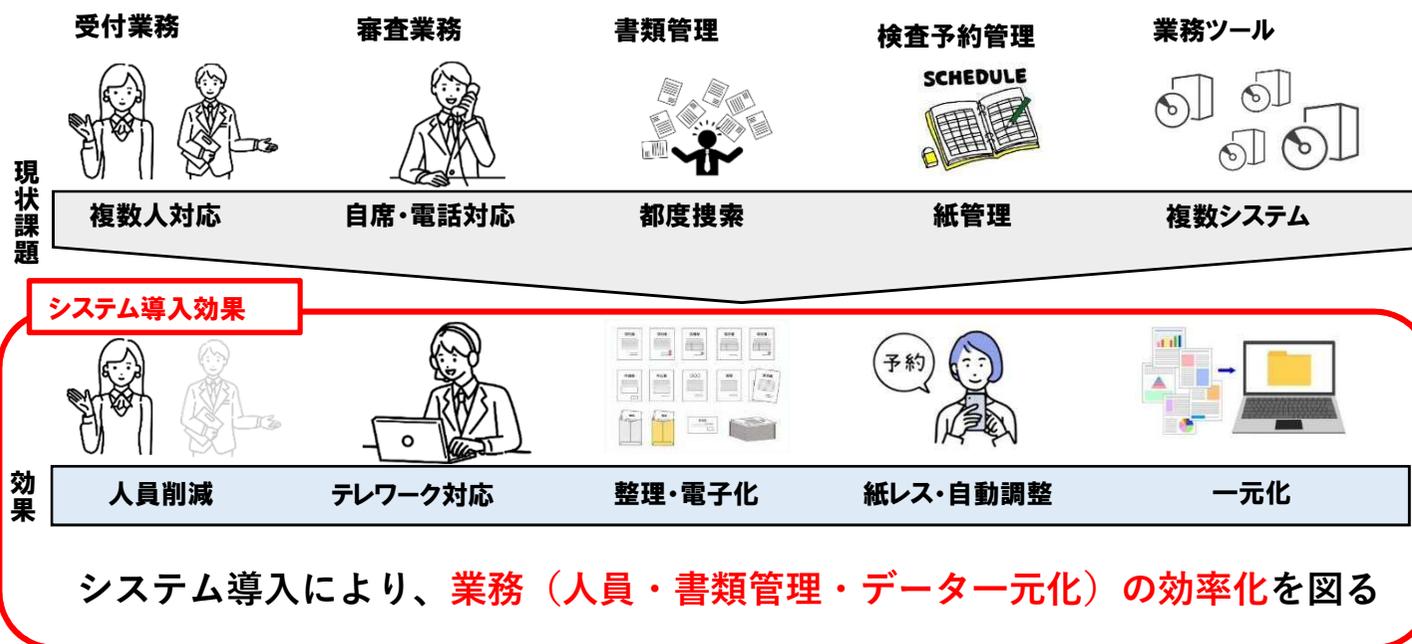
8,848千円

給排水課

電子申請システム

来庁せずにオンラインで給排水設備の工事申請を行うことにより、事業者の利便性が向上します。また、ペーパーレスを実施し、DXを推進します。

令和6年度はシステムを整備し、令和7年度から本格的に稼働します。



12 現場業務のDX

7,114千円

総務課
計画課

タブレットやクラウド技術を活用し、現場業務のペーパーレス化の推進、作業効率の向上及び個人情報紛失リスクの低減をします。
本庁と出先機関をつなぐことで、お客様や職員の利便性が向上します。
令和7年度はタブレットを購入します。

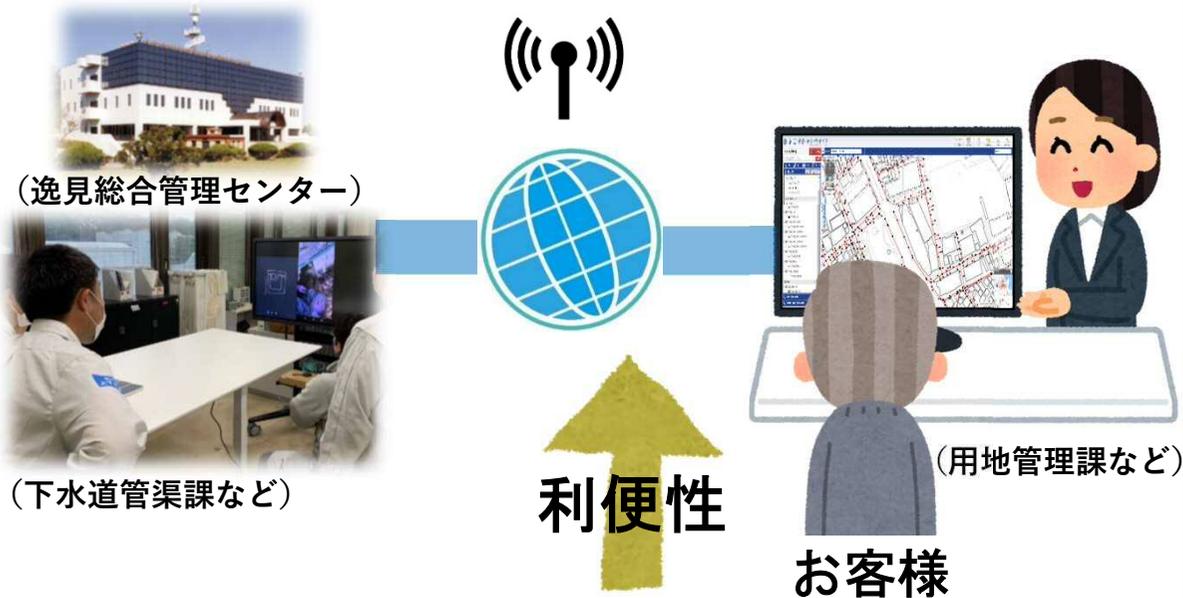
【現場のペーパーレス化】



出先施設

【←つなぐ→】

本庁窓口



13 オフィス改革

8,780千円

総務課

業務の生産性を向上させるため、職員の意識改革とあわせてオフィスの環境を見直し、快適に働くことのできる職場へと改革します。

令和7年度実施課 経理課（11名） 用地管理課（15名）

目的

職員の意識改革へ

業務のやり方

- ・業務フローの見直し
- ・慣例に縛られない柔軟な発想

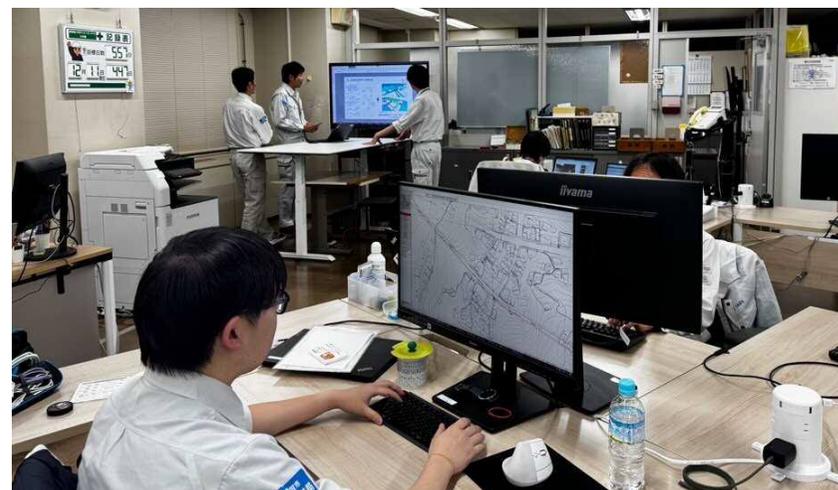
ペーパーレス

- ・フリーアドレスや在宅勤務
- ・書類の電子化による情報管理

快適な職場

- ・コミュニケーションの活性化
- ・働きやすい環境の創出

オフィス改革は意識改革のきっかけ！



広域化・民官連携推進事業

14 下水道ウォーターPPP

15,300千円

計画課

局職員数の減少等の課題に対応してサービスを継続するため、下水道ウォーターPPPの導入を検討しています。

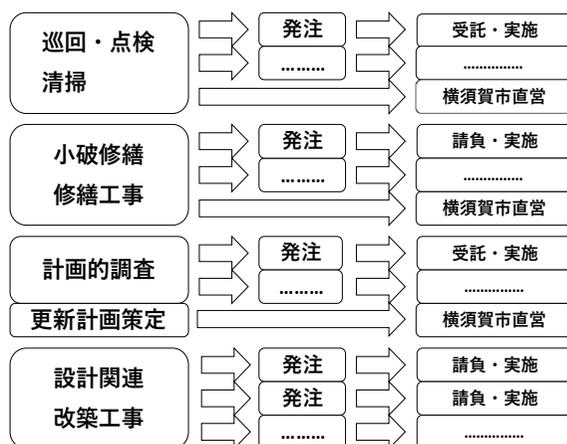
令和7年度は、市内企業を含む民間事業者からの意見を踏まえ、より詳細な業務内容等を検討するアドバイザリー業務を委託します。

- ・令和7年度 業務計画、実施方針の策定にかかる支援業務委託

ウォーターPPP(更新支援型)の導入イメージ

発注方法等の比較

現状：業務・工事ごとに発注(原則単年度)



ウォーターPPP[更新支援型]導入後：まとめて発注(複数業務を10年)

